



2023年8月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月18日

上場会社名 THE WHY HOW DO COMPANY株式会社

上場取引所 東

コード番号 3823 URL <https://twhdc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 洋

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 藤原 学

TEL 03-4405-5460

四半期報告書提出予定日 2023年7月18日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第3四半期の連結業績(2022年9月1日～2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第3四半期	736	2.9	159		202		236	
2022年8月期第3四半期	715	3.4	97		83		96	

(注) 包括利益 2023年8月期第3四半期 234百万円 (%) 2022年8月期第3四半期 77百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第3四半期	6.83	
2022年8月期第3四半期	3.11	

EBITDA 2023年8月期第3四半期 132百万円(去年同期 53百万円)

当社では、EBITDAを重要な経営指標と位置付けております。

EBITDAは、営業利益に対しノンキャッシュ費用(減価償却費、引当金繰入、他勘定受入高)を戻し入れ、算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期第3四半期	1,403	870	57.8	23.41
2022年8月期	1,670	1,102	62.7	30.21

(参考) 自己資本 2023年8月期第3四半期 811百万円 2022年8月期 1,047百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期		0.00		0.00	0.00
2023年8月期		0.00			
2023年8月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社では、当面は安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るとともに、新サービスの開発投資や今後の事業展開に備え内部留保の充実を優先させていただく方針としており、従来より配当を実施しておらず、また当期に関しましては無配とさせていただきます。

しかしながら、当社では株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置付けており、今後におきましては、当該期の業績および財務状況等の水準を十分に勘案した上で、早期の利益配当の実施を目指し、業績の改善に一層努めてまいります。

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日～2023年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,015	10.5	224		243		287		8.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年8月期3Q	34,680,693 株	2022年8月期	34,680,693 株
期末自己株式数	2023年8月期3Q	93 株	2022年8月期	93 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年8月期3Q	34,680,600 株	2022年8月期3Q	30,906,790 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針等の変更)	
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	13
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間(自2022年9月1日至2023年5月31日)におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で景気を持ち直しが期待されていますが、世界的な金融引き締め等が続く中、物価上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等の影響が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意していく必要があります。

当社グループの主力事業であるソリューション事業の属するスマートフォン関連市場においては、IoT(※)やAI(人工知能)技術の急速な進化により事業環境は目まぐるしく変化し、企業間競争は激化しております。そのようななか、経済産業省発表の2023年4月の特定サービス産業動態統計月報によれば、情報サービス産業の売上高合計は前年同月比9.6%増加と好調に推移しております。飲食関連事業の主要市場である外食産業市場において、特に居酒屋業態等の売上げの回復には時間を要しており、厳しい事業環境が続いています。教育関連事業の属する人材育成及び研修サービス市場は順調に回復しており、当社グループの手掛ける求職者向けの訓練事業においても、オンライン授業等の拡充による運営の効率化を継続し、業績は上昇傾向が続いております。エンタテインメント事業の主要市場の一つであるライブ・エンタテインメント市場は、コロナ禍により壊滅的な打撃を受けましたが、コロナ以前の水準への回復軌道を順調に歩んでおり、当社グループにおいても、コンサート等のイベントやファンクラブの活動等による収益に加え、著作権の管理収益等を計上いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、当社の新商号である「THE WHY HOW DO COMPANY」に込められた「多くの出会いや情報ネットワークを通じて、先端的でユニークな顧客価値・社員価値・社会価値を発見し、真に豊かな生活文化を創造する」という新経営理念の下、ブランディングを重視したビジネスモデルの改革を目指しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は736百万円(前年同期比2.9%増)、営業損失は159百万円(前年同期は営業損失97百万円)、経常損失は202百万円(前年同期は経常損失83百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は236百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失96百万円)、EBITDA(※)は132百万円の赤字(前年同期は53百万円の赤字)となりました。

また、販売費及び一般管理費においては、エンタテインメント事業の開始に伴い業務委託費等が増加したことにより、426百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から「エンタテインメント事業」を新たに追加しており、報告セグメントを「ソリューション事業」、「飲食関連事業」及び「教育関連事業」の3区分から「ソリューション事業」、「飲食関連事業」、「教育関連事業」及び「エンタテインメント事業」の4区分に変更しております。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、スマートフォン向けプラットフォームソリューションやIoT(※)関連ソリューション、ピંગゴ向けシステム開発等を展開する「プラットフォーム」分野、ソーシャルゲームやアプリ関連等を行う「コンテンツサービス」分野及びその他受託開発案件等を行っております。

プラットフォーム分野においては、安定的な収益軸のひとつである携帯電話販売店の店頭端末管理システム「Multi-package Installer for Android」は売上が減少いたしました。ストック型ビジネスとして継続しております。

「i・Ball TechnicalPitch」の開発など、システム開発を基盤としたIoT(※)関連事業の拡大に向けた取り組みも継続して進めております。

コンテンツサービスの分野においては、複数のプラットフォームでソーシャルゲームやアプリを提供し、市場獲得に取り組んでおります。公益財団法人日本サッカー協会公式ライセンスのもと提供している「サッカー日本代表ヒーローズ」は2011年12月のサービス開始から10年を超え、長年にわたり多くのコアなファンに楽しんで頂いております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は272百万円(前年同期比42.5%減)、セグメント損失は26百万円(前年同期はセグメント利益90百万円)となりました。

(飲食関連事業)

飲食関連事業は、商標権の管理、不動産のサブリース及び飲食業等を行っております。情報の発信地「渋谷」において多数の年間顧客動員数を誇る「渋谷肉横丁」商標権の管理を行い、そのブランド知名度と実店舗への集客力を活かした新たな連携による展開を目指しております。不動産のサブリースでは、首都圏に3店舗を展開しております。飲食業では、東京都渋谷区のちとせ会館の「渋谷肉横丁」において8区画を運営しております。また、ごまそば、北前そばの専門店チェーン「高田屋」のうち1店舗を運営しておりましたが、売上の回復が想定を下回る状態が続いたため営業を終了いたしました。直営店については、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復に時間を要してお

り、厳しい収益状況が続いております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は152百万円（前年同期比11.6%増）、セグメント損失は33百万円（前年同期はセグメント損失20百万円）となりました。

（教育関連事業）

教育関連事業は、新宿校において3教室を開講し、主に訓練期間を約半年とする求職者向けITスクール等の研修を行っております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともなう雇用情勢の悪化傾向を受けて、受講希望者が増加したこと及び制度面の改善によりオンライン授業もできるようになったことから効率的な運営が可能になりました。

新たな取り組みとして、当連結会計年度から動画を利用したeラーニングによるコースを開始し、順次教材を拡充し、さらなる成長を目指しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は132百万円（前年同期比25.4%増）、セグメント利益は44百万円（前年同期比41.3%増）となりました。

（エンタテインメント事業）

エンタテインメント事業は、当社の強みであるIT技術を活かし、新たに取締役に就任した小室哲哉氏を中心に、楽曲製作及びコンサート活動等の核となる事業のほか、音楽とIT技術を融合させた新たな事業展開を進めます。当第3四半期連結累計期間においては、中核となるコンサート等のイベントやファンクラブの活動等による収益及び著作権の管理収益等を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は177百万円、セグメント利益は44百万円となりました。

（注）※ IoT

モノのインターネット（Internet of Things）。

従来は主にパソコンやサーバー、プリンタ等のIT関連機器が接続されていたインターネットに、それ以外の各種家電製品、生活環境などの情報を取得する各種のセンサー等、さまざまな“モノ”を接続する技術。

※ EBITDA

当社では、EBITDAを重要な経営指標と位置づけております。EBITDAは、営業利益に対しノンキャッシュ費用（減価償却費、引当金繰入、他勘定受入高）を戻し入れ、算出しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産は1,403百万円となり、前連結会計年度末に比べ266百万円減少いたしました。これは主に、長期貸付金178百万円、流動資産のその他が93百万円、有形固定資産40百万円、ソフトウェア仮勘定38百万円増加し、現金及び預金が534百万円、前渡金が77百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は532百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円減少いたしました。これは主に前受金が45百万円、流動負債のその他が20百万円増加し、短期借入金が48百万円、長期借入金が34百万円、未払法人税が12百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は870百万円となり、前連結会計年度末に比べ231百万円減少いたしました。これは主に新株予約権が2百万円増加し、利益剰余金が236百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は57.8%（前連結会計年度末は62.7%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、2023年4月14日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,104,115	569,940
売掛金	143,484	147,731
商品及び製品	1,807	2,705
仕掛品	14,543	10,963
原材料	88	216
前渡金	88,560	11,513
前払費用	11,035	18,117
短期貸付金	46,078	76,591
その他	50,713	144,705
貸倒引当金	△47,176	△67,050
流動資産合計	1,413,250	915,436
固定資産		
有形固定資産	29,875	70,195
無形固定資産		
のれん	2,601	15,373
商標権	58,095	48,589
ソフトウェア仮勘定	26,316	64,884
無形固定資産合計	87,013	128,847
投資その他の資産		
長期貸付金	139,785	317,966
長期未収入金	152,485	152,614
その他	50,362	53,380
貸倒引当金	△202,714	△234,906
投資その他の資産合計	139,918	289,054
固定資産合計	256,806	488,097
資産合計	1,670,057	1,403,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,430	15,837
短期借入金	94,621	46,121
前受金	1,041	46,046
未払金	43,112	35,179
未払法人税等	33,753	21,511
未払費用	17,593	15,640
その他	19,944	40,510
流動負債合計	222,496	220,847
固定負債		
長期借入金	321,855	287,529
資産除去債務	12,600	5,600
長期預り保証金	10,200	10,200
その他	—	8,419
固定負債合計	344,655	311,748
負債合計	567,151	532,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,115,442	1,115,442
資本剰余金	2,260,651	2,260,651
利益剰余金	△2,353,974	△2,590,697
自己株式	△161	△161
株主資本合計	1,021,957	785,234
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	25,725	26,615
その他の包括利益累計額合計	25,725	26,615
新株予約権	48,975	51,870
非支配株主持分	6,247	7,216
純資産合計	1,102,906	870,937
負債純資産合計	1,670,057	1,403,533

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
売上高	715,931	736,441
売上原価	426,401	469,458
売上総利益	289,529	266,983
販売費及び一般管理費	387,283	426,546
営業損失(△)	△97,753	△159,563
営業外収益		
受取利息	789	7,500
助成金収入	40,080	—
消費税等免除益	—	5,224
その他	1,827	670
営業外収益合計	42,697	13,395
営業外費用		
支払利息	3,069	2,077
株式交付費	6,805	262
支払手数料	7,503	5,501
為替差損	5,536	3,390
貸倒引当金繰入額	5,536	44,298
その他	156	345
営業外費用合計	28,608	55,874
経常損失(△)	△83,664	△202,042
特別利益		
新株予約権戻入益	387	—
特別利益合計	387	—
特別損失		
事業整理損	—	16,078
固定資産除却損	—	2,066
減損損失	—	759
特別損失合計	—	18,904
税金等調整前四半期純損失(△)	△83,276	△220,947
法人税、住民税及び事業税	12,891	14,807
法人税等合計	12,891	14,807
四半期純損失(△)	△96,168	△235,754
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	968
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△96,168	△236,723

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
四半期純損失(△)	△96,168	△235,754
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	18,658	890
その他の包括利益合計	18,658	890
四半期包括利益	△77,509	△234,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△77,509	△235,832
非支配株主に係る四半期包括利益	—	968

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針等の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			
	ソリューション事業	飲食関連事業	教育関連事業	エンタテインメント事業
売上高				
コンテンツサービス	227,221	—	—	—
プラットフォーム	187,589	—	—	—
飲食関連事業	—	136,706	—	—
教育関連事業	—	—	105,740	—
エンタテインメント事業	—	—	—	—
その他	58,673	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	473,484	136,706	105,740	—
外部顧客への売上高	473,484	136,706	105,740	—
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10	—	—
計	473,484	136,716	105,740	—
セグメント利益又は損失(△)	90,675	△20,509	31,637	—

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	計				
売上高					
コンテンツサービス	227,221	—	227,221	—	227,221
プラットフォーム	187,589	—	187,589	—	187,589
飲食関連事業	136,706	—	136,706	—	136,706
教育関連事業	105,740	—	105,740	—	105,740
エンタテインメント事業	—	—	—	—	—
その他	58,673	—	58,673	—	58,673
顧客との契約から生じる収益	715,931	—	715,931	—	715,931
外部顧客への売上高	715,931	—	715,931	—	715,931
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	—	10	△10	—
計	715,942	—	715,942	△10	715,931
セグメント利益又は損失(△)	101,802	△2,026	99,776	△197,530	△97,753

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△197,530千円には、のれんの償却額△7,803千円、連結会社間の内部取引消去額△10千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△189,726千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

該当事項はありません。

(報告セグメントの追加)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

該当事項はありません。

(子会社の売却による資産の著しい減少)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年9月1日至2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			
	ソリューション事業	飲食関連事業	教育関連事業	エンタテインメント事業
売上高				
コンテンツサービス	173,034	—	—	—
プラットフォーム	63,757	—	—	—
飲食関連事業	—	152,573	—	—
教育関連事業	—	—	132,561	—
エンタテインメント事業	—	—	—	177,963
その他	35,396	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	272,188	152,573	132,561	177,963
外部顧客への売上高	272,188	152,573	132,561	177,963
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	272,188	152,573	132,561	177,963
セグメント利益又は損失(△)	△26,202	△33,270	44,713	44,163

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	計				
売上高					
コンテンツサービス	173,034	—	173,034	—	173,034
プラットフォーム	63,757	—	63,757	—	63,757
飲食関連事業	152,573	—	152,573	—	152,573
教育関連事業	132,561	—	132,561	—	132,561
エンタテインメント事業	177,963	—	177,963	—	177,963
その他	35,396	1,155	36,551	—	36,551
顧客との契約から生じる収益	735,286	1,155	736,441	—	736,441
外部顧客への売上高	735,286	1,155	736,441	—	736,441
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	735,286	1,155	736,441	—	736,441
セグメント利益又は損失(△)	29,403	△3,164	26,239	△185,802	△159,563

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△185,802千円には、のれんの償却額△3,847千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△181,954千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間に、Pavilions株式会社の株式を取得した結果、報告セグメントとして「エンタテインメント事業」を新たに追加しております。それに伴い、第1四半期連結会計期間から「その他」に含めていた株式会社SOUND PORTを「エンタテインメント事業」に変更しました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

該当事項はありません。

(子会社の売却による資産の著しい減少)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2023年4月25日開催の取締役会において、2023年6月30日を効力発生日として、ソリューション事業に係る権利義務を会社分割(以下「本会社分割」といいます。)によって新たに設立する会社(以下「新設会社」といいます。)に承継し、純粋持株会社体制へ移行することを決定し、2023年6月30日付けで分割子会社を設立いたしました。

なお、本会社分割は簡易新設分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

1. 持株会社体制への移行目的

当社グループの主力事業であるソリューション事業の属するスマートフォン関連市場においては、IoTやAI(人工知能)技術の急速な進化により事業環境は目まぐるしく変化し、企業間競争は激化しております。飲食関連事業の主要市場である外食産業市場において、特に居酒屋業態等の売上げの回復には時間を要しており、厳しい事業環境が続いています。

教育関連事業の属する人材育成及び研修サービス市場は順調に回復しており、当社グループの手掛ける求職者向けの訓練事業においても、オンライン授業の拡充による運営の効率化を継続し、業績は上昇基調にあります。

このような状況において、今後、当社グループの事業が更なる発展をしていくためには、意思決定の迅速化及び子会社間の競争力強化が必要であると考えております。

そのためには、持株会社体制に移行することにより、経営管理機能と事業執行機能を分離し、それぞれの機能に特化した体制構築と、権限と責任の明確化により経営のスピードを更に引き上げ、また子会社間経営成績を比較しやすくし、経営体制を強化することが必要であると判断し、この度純粋持株会社体制へ移行することを決定いたしました。

2. 持株会社体制への移行の要旨について

(1) 移行方式

当社を分割会社とする簡易新設分割により、当社の完全子会社としてWHDCアクロディア株式会社(以下「承継会社」という)を設立し、当社が営むソリューション事業を承継しました(以下「本件分割」という)。なお、当社は純粋持株会社として引続き上場を維持いたします。

(2) 分割の日程

取締役会決議日 2023年4月25日

分割期日(効力発生日)及び持株会社体制への移行 2023年6月30日

(注)本会社分割は、会社法第805条に基づく簡易分割であるため、株主総会の承認を得ずを実施するものであります。

(3) 分割に係る割当の内容

当社が承継会社の発行済株式の全部を所有していることから、本件分割に際して、承継会社は承継対象権利義務の対価の交付を行いません。承継会社は、本件分割に際して、普通株式200株を発行し、そのすべてを本件分割の対価として、当社に対して交付する。

(4) 分割に伴う新株予約権に関する取扱い

当社が発行した新株予約権については、本件分割による取扱いに変更はありません。

(5) 分割により増減する資本金等

本件分割による当社の資本金の増減はありません。また承継会社の資本金の額は1,000万円といたします。

(6) 承継会社が承継する権利義務

効力発生日において、承継会社が当社から承継する権利義務は、「承継権利義務明細表」に定めるとおりです。なお、当社が第三者との間で締結している賃貸借契約上の借主たる地位及び当該契約に基づく権利義務の一切は、これを承継会社に承継することはせず、当社が本件分割後も賃貸借契約上の借主としてその義務を履行します。なお、承継会社が当社から承継する債務につきましては、免責的債務引受の方法によるものといたします。

(7) 債務履行の見込み

本会社分割の効力発生日以降における当社及び新設会社が負担すべき債務については、履行の見込みに問題がないものと判断しております。

3. 分割当事会社の概要

(1) 商号	THE WHY HOW DO COMPANY株式会社 (分割会社)	WHDCアクロディア株式会社 (承継会社) (2023年6月30日設立)	
(2) 所在地	東京都新宿区愛住町2番地	東京都新宿区愛住町2番地	
(3) 代表者の氏名・役職	代表取締役会長 田邊 勝己 代表取締役社長 篠原 洋	代表取締役社長 田邊 勝己	
(4) 主な事業内容	ソリューション事業	ソリューション事業	
(5) 資本金の額	1,115,442千円	10,000千円	
(6) 設立年月日	2004年7月12日	2023年6月30日	
(7) 発行済株式数	34,380,693株	200株	
(8) 決算期	8月31日	8月31日	
(9) 大株主及び持ち株比率	田邊 勝己	10.36%	THE WHY HOW DO COMPANY株式会社 100%
	興和株式会社	8.88%	
	株式会社SBI証券	2.3%	
	楽天証券株式会社	2.22%	
	株式会社ダイコーホールディングスグループ	1.83%	
	auカブコム証券株式会社	1.14%	
	日本証券金融株式会社	1.03%	
	株式会社SNC	0.88%	
	松井証券株式会社	0.56%	
	荻原 慎司	0.56%	
	※上記持株比率は、自己株式(93株)を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。		
(11) 直前事業年度の財政状態及び経営成績 (2022年8月期)			
純資産	1,102百万円 (連結)	—	
総資産	1,670百万円 (連結)	—	
1株当たり純資産額	30.21円 (連結)	—	
売上高	919百万円 (連結)	—	
営業利益	△161百万円 (連結)	—	
経常利益	△162百万円 (連結)	—	
当期純利益	△403百万円 (連結)	—	
1株当たり当期純利益額	△12.66円 (連結)	—	

〔分割又は承継する事業部門の概要〕

(1) 分割又は承継する部門の事業内容

ソリューション事業

(2) 分割又は承継する部門の経営成績 (2022年8月期)

	分割事業 (a)	当社実績 (単体) (b)	比率 (a÷b)
売上高	543百万円	543百万円	100%

(3) 分割又は承継する資産及び負債の金額 (2022年8月31日現在)

資産合計 88百万円

負債合計 -百万円

(注) なお、実際に分割される資産・負債の金額は、上記金額に本会社分割の効力発生日までの増減を加除したうえで確定いたします。

4. 会社分割後の状況

本会社分割による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職、氏名、資本金、決算期

商号	WHDCアクロディア株式会社
事業内容	ソリューション事業
本店所在地	東京都新宿区愛住町2番地
代表者の役職、氏名	代表取締役 窪田 圭一
資本金	1,000千円
決算期	8月31日

5. 今後の見通し

承継会社は、当社の完全子会社であるため、本件の会社分割が連結業績に与える影響は軽微であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2009年8月期以降、2018年8月期を除き営業損失を計上する状況が続いております。前連結会計年度において営業損失161百万円、親会社株主に帰属する当期純損失403百万円を計上することとなり、当第3四半期連結累計期間においても営業損失159百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失236百万円を計上していることから、新型コロナウイルス感染症による影響も残る中で、今後も継続的に営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益の黒字を確保する体質への転換にはいましばらくの時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、安定的な収益確保と既存事業とのシナジーを見込める事業のM&Aを積極的に進めることによる持続的な成長のための施策を図る方針は維持しながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響からの回復には時間を要するとの判断から、手元流動性の確保に努めるとともに、この新常态に対応すべく新規サービスの提供による収益確保とともに、既存事業の立て直しを進めております。当期から新たに追加した報告セグメントのエンタテインメント事業は、世界的なアーティストの小室哲哉氏を当社の取締役に迎え、NFTなど音楽とIT技術との融合を目指して、同氏の音楽関連事業を行うPavilions株式会社及び株式会社SOUND PORTを当社の連結子会社とした上で開始いたしました。このエンタテインメント事業とも連携して、メタバース空間上における文化交流サロンを提供するサービスやNFT等ブロックチェーン技術を活用した事業等、複数の新規ビジネスを新たに立ち上げていく予定です。

財務状況の面では、当第3四半期連結会計期間末日における現金及び現金同等物は569百万円になりました。加えて、既発行の新株予約権による機動的な資金調達が可能であり、強化された財務基盤を維持しております。今後も継続的に収益を生み出す体質の確立を図り、当社グループを飛躍させるための重要な成長戦略を促進し中長期的な成長に向けて収益向上を目指してまいります。

新型コロナウイルス感染症による影響もあり、前連結会計年度においては営業キャッシュ・フローの赤字を計上することとなりましたが、これらの施策を通じた収益性及び財務面の改善により、営業キャッシュ・フローの黒字化を目指すとともに、今後も安定的な収益を確保し財務体質のさらなる改善を図ってまいります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。